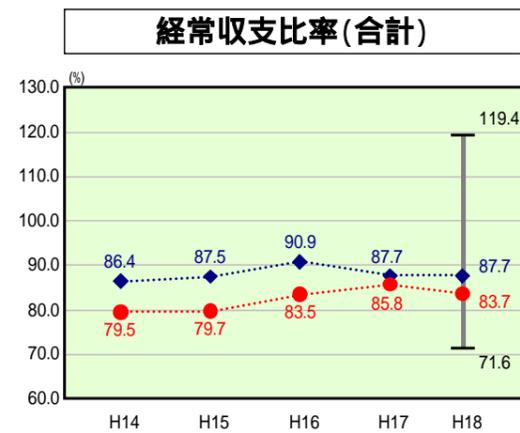


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 柳津町

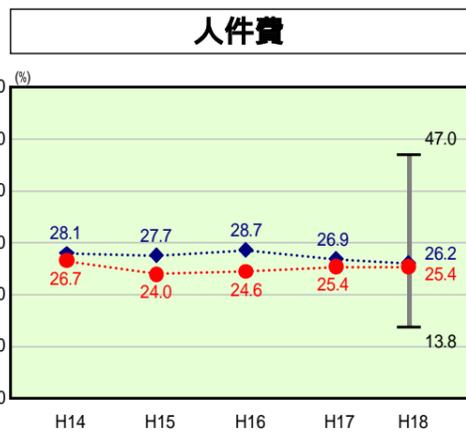
経常収支比率の分析



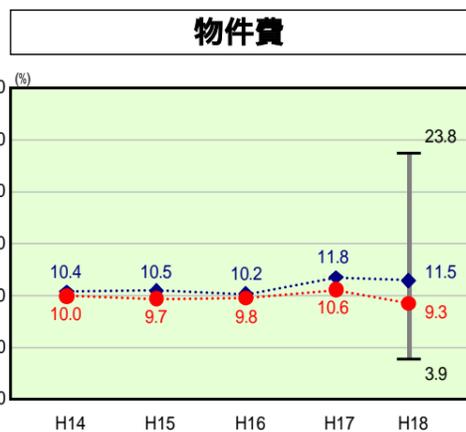
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	4,408人(H19.3.31現在)
面積	176.07 km ²
歳入総額	3,690,542千円
歳出総額	3,440,808千円
実質収支	233,372千円

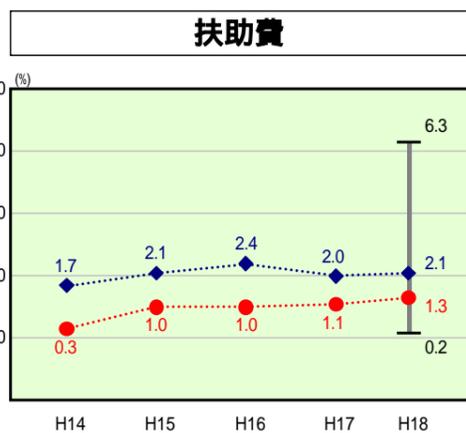
H18類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



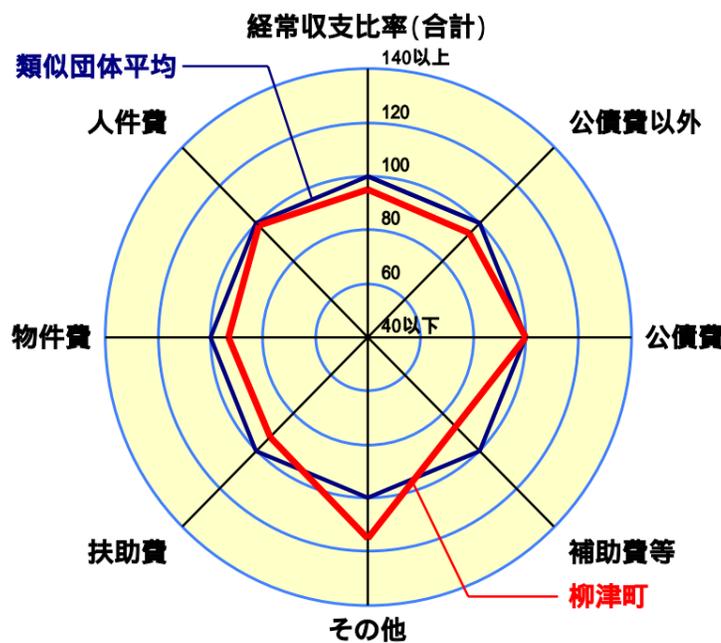
H18類似団体内順位 50/129
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



H18類似団体内順位 32/129
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 36/129
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は、地域経済の長期低迷や交付税削減、町税減少、高齢化の進展(高齢化率36%)と多様化する行政需要のもと、過去10年間上昇し続け、16年度には初の80%代に突入した。18年度は行財政改革の進展もあり昨年比2.1%減となったものの、指標の分母となる標準税収入額等の落ち込みから、22年度までは緩やかな上昇を予想しており、概ね85～88%のレンジ内で推移するものと思われる。今後も、町財政健全化計画のもと予算総額の圧縮と財源の確保に努め、23年度以降は85%を上回らない財政状況を目指したい。

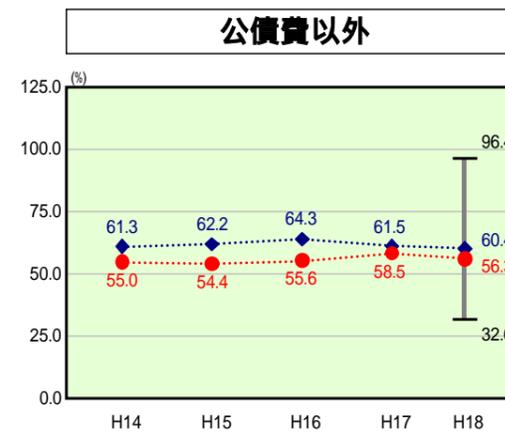
人件費・公債費

18年度の支出における構成割合は17.0%と類似団体と比較し2.2ポイント下回るものの、今後は、普通建設事業費の縮小に伴う事業費支弁職員の減少により人件費の負担が増加する傾向が強まるため、当面は勸奨の徹底と新規採用の抑制に努めたい。

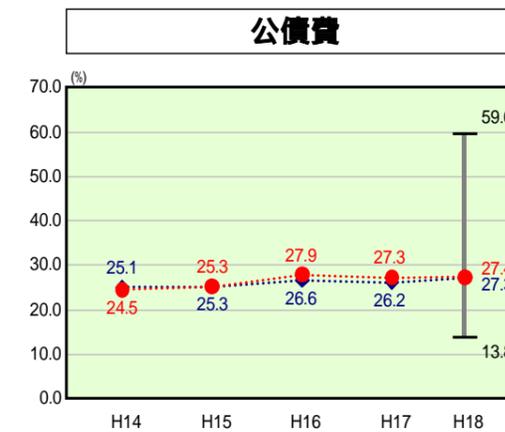
公債費の削減については、これまで後年度負担の軽減を目指す観点から17年度に公債費(地総債・防災対策事業債)の繰上償還(100,867千円)を実施し、18年度に迎えた公債費償還のピークを緩和(679,822千円)させた。また、行財政改革の促進と財政計画に準拠した予算総額の圧縮により償還元金が起債額を上回ることとなり、23年度の償還額は500,000千円程度まで縮小される見通しである。公債費負担比率についても、14～18年度は概ね21～22%のレンジ内で推移しており、23年度以降は20%以下に抑えられる見込である。

普通建設事業費

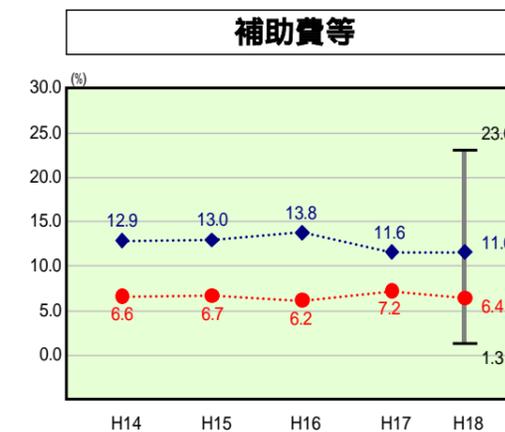
14～18年度の投資的経費は毎年平均約7%減で推移しており、人口1人当たりの普通建設事業費においては平均6.7%減(単独分では12.1%減)で推移している。現時点で予定されている町の重点施策に係る大規模事業は、22年度までには概ね終了の見込まれており、今後は行政評価制度と連動した建設事業の採択基準の明確化を求めていく方針である。



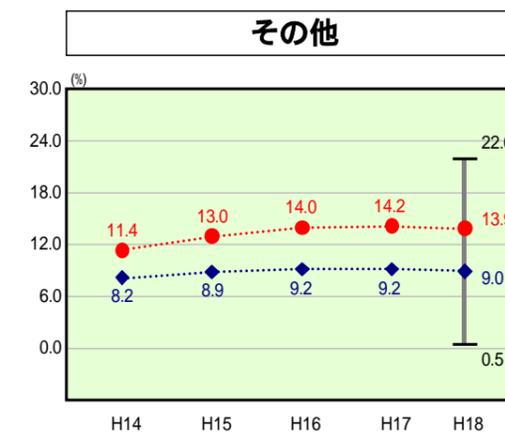
H18類似団体内順位 34/129
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 61/129
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



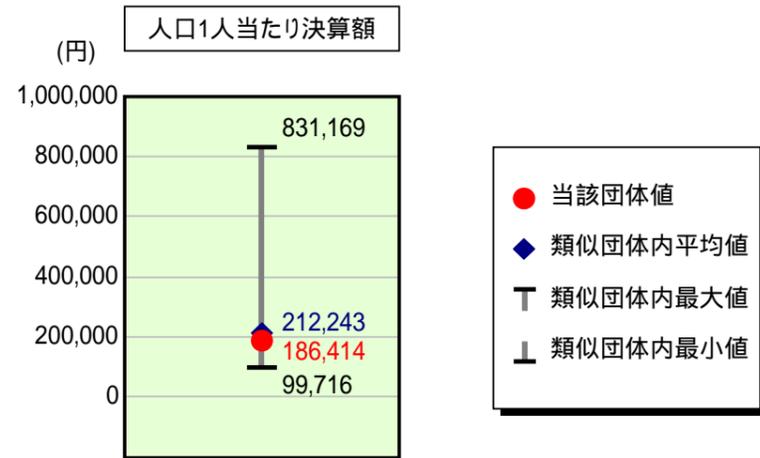
H18類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 121/129
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



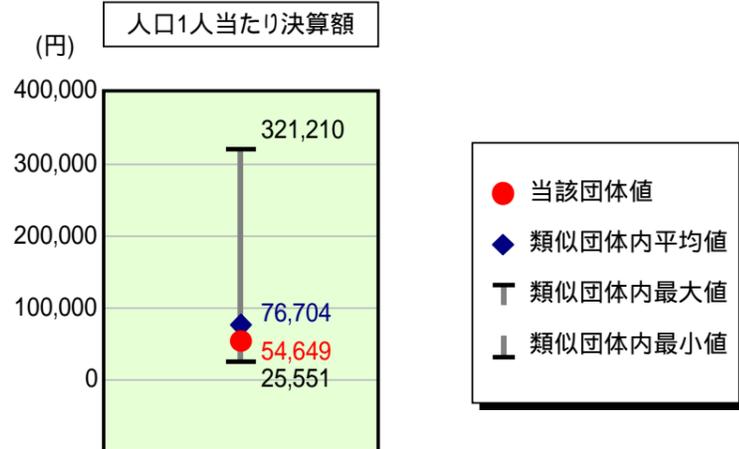
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	639,088	144,984	175,995	17.6
賃金(物件費)	40,458	9,178	11,806	22.3
一部事務組合負担金(補助費等)	87,499	19,850	27,115	26.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,050	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	33,512	7,603	7,472	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	93,178	21,138	4,260	396.2
退職金	72,022	16,339	16,454	0.7
合計	821,713	186,414	212,243	12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.01	19.38	2.37
ラスパイレス指数	93.4	92.5	0.9

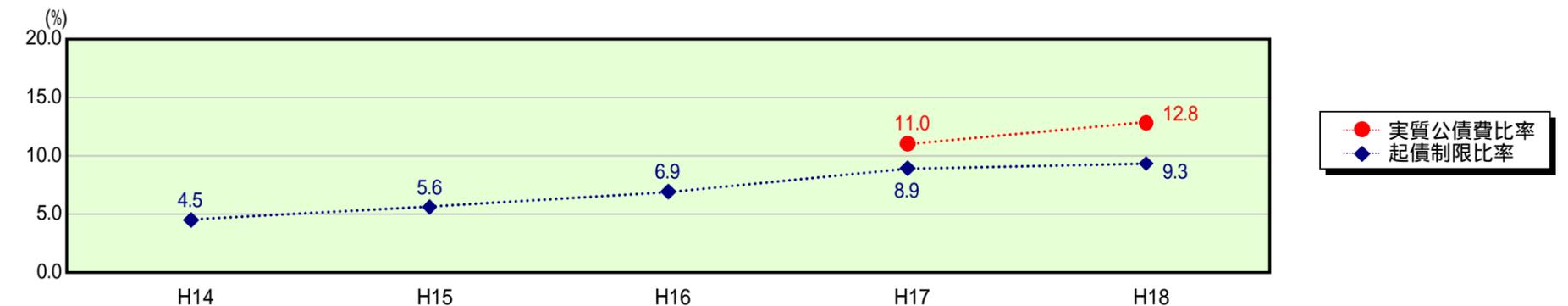
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

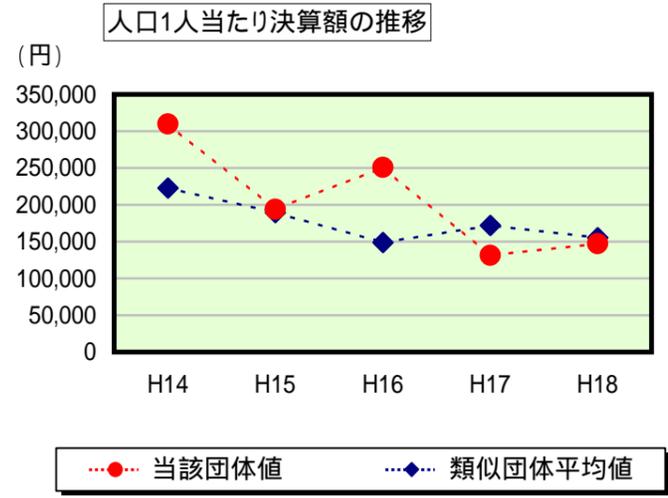
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	672,084	152,469	168,683	9.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,471	32,321	29,949	7.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,931	2,026	8,629	76.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,565	2,624	5,587	53.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	154	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	594,158	134,791	136,298	1.1
合計	240,893	54,649	76,704	28.8

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	1,445,999	309,636	10.2	222,962	1.7	11.9
うち単独分	1,108,480	237,362	10.0	116,282	5.4	15.4
H15	899,749	193,703	37.4	189,546	15.0	22.4
うち単独分	724,660	156,009	34.3	109,168	6.1	28.2
H16	1,150,984	250,923	29.5	148,642	21.6	51.1
うち単独分	596,938	130,137	16.6	85,702	21.5	4.9
H17	590,003	131,375	47.6	172,020	15.7	63.3
うち単独分	414,752	92,352	29.0	77,280	9.8	19.2
H18	648,604	147,142	12.0	155,309	9.7	21.7
うち単独分	445,300	101,021	9.4	69,293	10.3	19.7
過去5年間平均	947,068	206,556	6.7	177,696	6.5	0.2
うち単独分	658,026	143,376	12.1	91,545	10.6	1.5